

◎県手をつなぐ育成会広報 IT 部会は、機関紙「山口手をつなぐ」だけでは不足する障害関連の情報を補完するために、新聞各社のご了解を戴き、2011年4月号より、発行月までに報道された新聞記事を収集し、「新聞切り抜き帳」として編集し、2~3ヵ月に1回、会員向け必見の情報をお届けしています。

◎切り抜き帳の閲覧はHPで… [山口県手をつなぐ育成会(検索)りんく一般財団法人山口県手をつなぐ育成会(クリック)お知らせ(クリック)新着情報(から選ぶ)]

1~2 頁	山口県の情報・話題(3頁医療)	4~8 頁	スポーツ(パラ5輪等)
9~17 頁	制度関連(前半・データ 後半・話題等)	18~21 頁	事件関係(やまゆり園等)

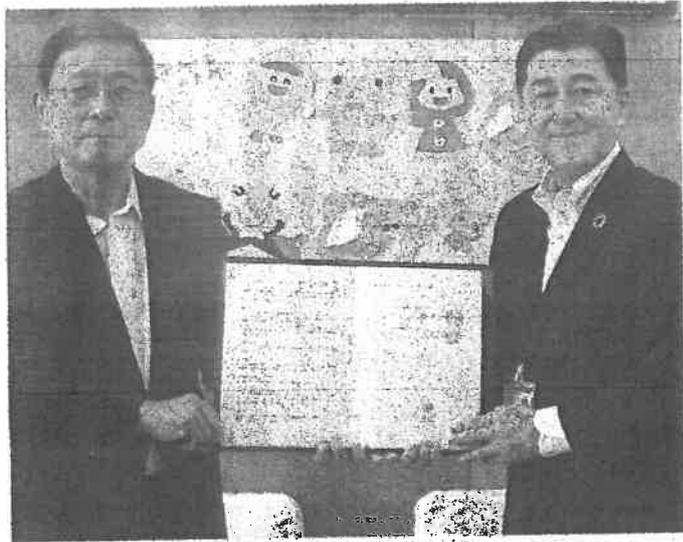
1 頁	下関短大と豊浦総合支援学校 地域支援活動で連携協定	山口 3.6.23
1 頁	障害者の災害避難で要望書 宇部の市民団体が市に	山口 3.8.6
2 頁	「SPACE CAFÉ DANKE」オープン 障害者がいきいき働く下関	山口 3.9.16
2 頁	ダウン症児の医療で手引き 成人診療科へ橋渡し支援(3頁へ続く)	山口 3.8.30
4 頁	(暮らし・家庭)日曜日の朝に「心のバリアフリー」広げる	読売 3.8.22
4 頁	東京五輪で組織委員辞退 小山田氏行為を障害者団体批判	読売 3.8.21
5 頁	「障害者の人権を守る」国際委が新キャンペーンスタート 東パラ	山口 3.8.20
6 頁	心のバリアフリー遠く 障害有無問わぬ共生を パラあす開幕	山口 3.8.23
6 頁	パラスポーツ 環境整備 スポ庁、来年度 地域に調整役・競技形式検証	読売 3.9.16
7 頁	弱気克服つかんだ「金」 競泳・山口 コロナや祖父の死	読売 3.8.30
8 頁	あふれる「共生(パラの理念)」言葉だけ? 国・自治体、政策の中身伴わず	山口 3.8.30
9 頁	(=マース早分かり)障害者雇用 感染警戒し求職控え リーマン時以来の減少	山口 3.8.9
10 頁	障害児手当「却下」増 判定医 厳格化か 10年で約3倍 11頁へ	山口 3.8.30
11 頁	なぜ却下 納得できる説明を 発達障害の判定に課題	山口 3.8.30
12 頁	障害児手当 地域で差 対象者や申請数、5倍の開き 13頁へ	山口 3.9.7
13 頁	自治体間で異なる説明 周知不足も影響か	山口 3.9.7
14 頁	障害児手当の判定差是正 全国団体(手をつなぐ育成会)が声明	山口 3.9.24
14 頁	大学の女性数最多 学部生 119万6千人、教員5万人超	山口 3.8.29
14 頁	障福祉施設、耐震化進まず 費用負担重く対策急務	山口 3.6.17
15 頁	障害者就職 12年ぶり減 20年度、コロナ禍で求職活動控え	山口 3.6.27
15 頁	成年後見で家族会設立 使い勝手 悪く、改善求める	山口 3.6.29
16 頁	旧優生保護法違憲4例目 国会の立法不作為違法 初判断賠償請求棄却	山口 3.8.4
17 頁	マスク着用困難 窓から音…不安 発達障害者ら外出しにくく	山口 3.8.17
18 頁	相模原殺傷5年 祈りの碑 名前刻む やまゆり園で追悼式	読売 3.7.21
19 頁	美帆の人生 語る 刻む 相模原殺傷あす5年 母が講演、絵本に	読売 3.7.26
20 頁	障害者施設で暴力、暴言 佐世保 市が改善通知4回	読売 3.8.21
20 頁	佐世保高1殺害加害元少女の収容継続 旧医療少年院、24年まで	読売 3.9.22
21 頁	児童に暴言教諭懲戒免 支援学級「生きる価値なし」	山口 3.9.16

地元育成会の所在情報については、市役所・町役場の福祉担当窓口でお確かめ下さい

※育成会は知的障害児者の家族会です。全国組織(20万人)を構成しており、国の福祉法制立法や改正時の機会には、参画して意見具申等を行っています。

地域支援活動で連携協定

下関短大と豊浦総合支援学校



地域支援活動を連携して行う協定書に調印した藤澤正信学長（左）と長岡雅幸校長＝22日、下関市豊浦町小串

下関市松山町の下関短期大と同市豊浦町小串の豊浦総合支援学校は22日、地域支援活動の連携を円滑に実施する協定を結んだ。

下関短大は、豊浦総合支援学校が発達の遅れや病气、障害がある幼児と保護者への相談や支援などを行う「とよぞうキッズ」をサポートするため保育学科の教員を派遣。幼児用教材を提供し、指導を助言する。豊浦総合支援学校は、同短大保育学科がカリキュラム・ポリシー達成に役立つ特別支援教育の専門的な知見

や情報を知るために「とよぞうキッズ」で同学科の教員や学生が直接支援活動できる機会を提供する。

豊浦総合支援学校で調印式があり、協定書を交わした。下関短大の藤澤正信学長(66)は「実際に子どもたちと接し経験することで、

将来の保育に生かすことができるのでは」と述べ、豊浦総合支援学校の長岡雅幸校長(59)は「持続可能なかたちでの地域支援がより高まると思う」と期待を込めた。

8月下旬に同短大の学生らが着ぐるみや手遊び、人形劇などを披露する予定。同短大の藤井寛行講師(37)は「学生たちには、いろいろな物の考え方があって、どう構成すれば子どもたちが喜ぶかを考えてもらえば」と話した。(天野努)

障害者の災害避難で要望書

宇部の市民団体が市に

宇部市の市民団体「障がい者の防災・避難を考える市民の会」は、障害者の災害時避難に関する要望書を市に提出した。

同会は障害者やその家族、市民有志らで構成。2018年5月から毎月勉強会を重ね、災害時の避難支

援の現状や課題について意見交換し、最終的に要望書として取りまとめた。

要望書では障害者が避難をためらうことなど、安心して避難できる環境整備を要望。福祉避難所などへの

直接避難のほか、避難所への生活支援体制などに関する

障害種別ごとのマニュアル作成、要支援者らに参加する避難所運営体験訓練「お泊まり体験」の実施などを求めている。

同会の代表者らが市役所を訪れ、市の担当者に要望書を手渡した。視覚障害のある西村和幸共同代表(60)は「行政が障がい者と一緒

になって防災を考えるきっかけになれば」と話した。

(中村亮太)

「SPACE CAFE Danke」オープン

障害者がいきいき働く

下関



障害者がいきいき働くカフェ「 Danke」の従業員と「メルシー」の藤井道代表 (左端) 以下関市一の宮町

軽度の障害者が接客や調理補助、清掃などの仕事を担うカフェ「SPACE CAFE Danke」(スペースカフェ Danke)が、下関市一の宮町にオープンした。2階建ての店内は喫茶スペースだけでなく、贈り物や土産用の菓子の販売、オリジナルのマグカップなどが作れるコーナーもある。ここで働く5人の障害者は、きこえない部分もあるが丁寧な接客を実践している。

18〜64歳の障害者の就労支援を行う同市横野町の障害福祉サービス「メルシー」の藤井道代表(54)が、就労先の選択肢を増やそうと7月に開店。カレー、焼きカレシ、チーズハムエッグパンケーキといった食事、

フリードリンクを用意している。

Dankeの仕事は接客、料理の提供、菓子の箱作り、箱詰め、在庫管理など仕事は多岐にわたる。従業員それぞれが好きな仕事、作業を見つけて実践している。井上陽一さん(47)は「お客様さまが料理をおいしと言ってくれるのがうれし」「西川颯人さん(22)は「フロアの清掃が楽しい」と話す。「本人のやりたい事も加味し担当を決めている。他の職場は合わなかったが、ここでは輝いている人もいます。自己肯定感がある」とは彼らにとって「大事」と藤井代表。東京パラリンピックの開催など障害者に対する意識も変わってきたが「まだまだ障害者は人生の外側という人が多数。障害者と関わる人が彼らへの理解につながる。 Dankeが

医療新世紀

ダウン症の子どものが、成人して小児科を離れた後も適切な医療を受けられるよう支援するため、専門家のチームが、医療関係者向けの手引「ダウン症候群のある患者の移行医療支援ガイド」をまとめた。日本ダウン症学会ホームページに掲載し、成人の診療科への円滑な橋渡しに役立ててほしいとJDSが。

ダウン症児が成人の診療科に移行する準備の目安

- 12歳 小児科で移行支援の開始
- 14歳 成人後の医療や生活設計について本人、保護者、小児科医が話し合う機会を持つ
- 16歳 成人診療科・医療機関の検討
- 18歳 療育手帳の更新、障害年金申請の準備など
- 20〜26歳 成人診療科・医療機関に移行

開店時間は午前10時〜午後7時(日曜・祝日は午前休み。問い合わせは Danke (電話0500・5445・8655)。

(末永真志)

ダウン症児の医療で手引

▽延びた寿命
 ダウン症は、計画的に染色体のつくり直しが行われる。染色体のつくり直しは、ほとんどの場合、受精の際に起こる。生まれつきの染色体異常で500人に1人の割合で生まれるとされる。発達がおくついで先天性心疾患を伴うことが多く、かつては短命だったが、医療技術の進歩により平均寿命は60歳を超えるようになった。現在、ダウン症の人は国内に8万人程度いると推定されている。

成人後もさまざまな疾患を抱える可能性があるため、継続的な健康管理が必要とされるが、成長に伴って受け入れがたい、医療機関と関係が切れてしまう人が多い。一方、成人してから新たな受診先を探そうとしても「ダウン症は専門ではないので…」など敬遠されてしまうケースも珍しくない。

▽医療の空白
 中心になって手引をまとめた東京都立北療養医療センター内科医長の竹内千仙さんは「医療の空白に多くの人が落ちてしまっているのではないか、その危機感



手引作成の中心的役割を担った東京都立北療養医療センター内科医長の竹内千仙さん
 東京都北区

成人診療科へ橋渡し支援 専門家らが作成、公開

があらまじと話す。専門家が集まり2019年に策定した日本ダウン症学会で、竹内さんらは20年、移行医療に関する検討会を設置。米国や英国、オーストラリアなどの指針を参考に、日本の実情を踏まひ、ダウン症のある成人患者を初めて診るようになっ完成した手引はA判19ページ。主な合併症の管理が落ち着いた後、12歳ごろから詳しく知らず、国内で得られる情報も限られていたため、海外の文献を調べながら手探りで診療を行った。出雲県、医師から診察を断られた経験を、持ってやり、そんな状況を少しでも改善したい、との願いを手引に託したとい

「ダウン症のある人が、社会の一員として暮らす地域で当たり前に医療を受けられるよう、今後も取り組みを続けたい」と竹内さんは話

日本ダウン症学会理事で、小児科医の玉井浩さんは「ダウン症のある人を対象にした成人期の適切な診療指針が国内にはこれまでなく、重要な一歩だ。成人期の医療を支援する体制構築の動きがあることは、現在と将来にダウン症児を育てる人たちの安心材料になるのではないか」と話している。

▽医療の空白
 中心になって手引をまとめた東京都立北療養医療センター内科医長の竹内千仙さんは「医療の空白に多くの人が落ちてしまっているのではないか、その危機感

(2頁のつぎ)

のぶみ氏 五輪行事辞退

絵本作家 組織委「本人の意思」

東京五輪・パラリンピック大会組織委員会は20日、文化プログラムの「東京2020 NIPPONフェスティバル」に出演予定だった絵本作家・のぶみさんが「本人の意思により」出演を辞退すると明らかにした。

掛けてきたのぶみさんは、自伝の中で、中学生の頃に腐った牛乳を担任教師に飲ませたり、専門学校時代に授業のやり方に腹を立て、「今度会ったら殺すぞ、テメェ!!」と女性教員を恫喝したりしたことなどを書き、批判されていた。自身のSNSでも、先天性疾患を持つ子供や親に対する不適切な発言をしたとして、問題視されていた。また組織委の橋本聖子会長は同日の東京都内での記者会見で、五輪とパラの開会式の楽曲制作を担当していた小山田圭吾さんの辞任について、「責任は私にある。多くの心を痛めた方々

におわびをしたい」と陳謝した。橋本氏は、小山田さんが過去の雑誌インタビューで自身が学生時代にいじめ行為を行ったと語ったことについて、「しっかりとチェックをしていなかった。多様性と調和を東京大会で発信していかないとはいえないコンセプトから外れている」とも述べた。

小山田氏行為を 障害者団体批判

小山田圭吾さんのいじめ行為について、障害者団体から批判の声が上がっている。小山田さんは過去の雑誌インタビューで、障害のある同級生をマッドレスで巻くなどのいじめ行為をしたと語っていた。

知的障害者や家族らで作る「全国手をつなぐ育成会連合会」は「虐待、暴行と呼ぶべき所業」などとする声明を公表。小山田さんの辞任を受け、同会の又村あおい常務理事は20日、「辞任で終わりではなく、小山田氏と大会組織委員会には今後も丁寧な説明を求めたい」と話した。

「ジャパン」の山崎洋一郎編集長は同社のホームページで「いじめという問題に対する倫理観や真摯さに欠ける間違った行為」として謝罪。95年に同様の記事を掲載した雑誌「Quick Japan」の出版元である太田出版も公式サイトで関係者に謝罪している。

日曜の朝に 「心のバリアフリー」広げる

7月下旬、トランポリンで楽しそうに跳びはねる内木尊君(7)＝写真＝をプロのカメラマンが撮影していた。知的障害児がモデルを務める広告の撮影会でのこと。トランポリンで障害への理解を深める活動をしている「チームシエート」(埼玉)が、写真をホームページで使うという。尊君は撮影会を企画した内木美樹さん(38)の長男だ。

英会話を取材した。当時、自閉症と重度の知的障害を持つ尊君の育児に追われていたとは知らなかった。尊君は指示通りのポーズは取れないが、すてきな笑顔の被写体になれる。参加した他の子も表情豊かにジャンプした。「障害者と健常者の間にある大きな隔たりをなくしたい」と語る内木さんは、障害児がより身近な

存在になり得る手段として、広告モデルを企業に提案する。背景には、息子の障害がわかるまで、障害に対して「人ごとで偏見もあった」自身への反省もある。政府の推計では、日本の人口の7.6%は障害がある。

が社会に根を下ろすには、行政の取り組みの強化が必要だが、個人の思いも壁を崩す力になる。内木さんは尊君と、障害のない次男、謙君(5)の育児を日頃ユークチープで発信。モデル事業もSNSで周知すると好意的な反応が相次いだ。

24日開幕のパラリンピックに内木さんはボランティアとして参加する。きつと活動のヒントがちりばめられているに違いない。

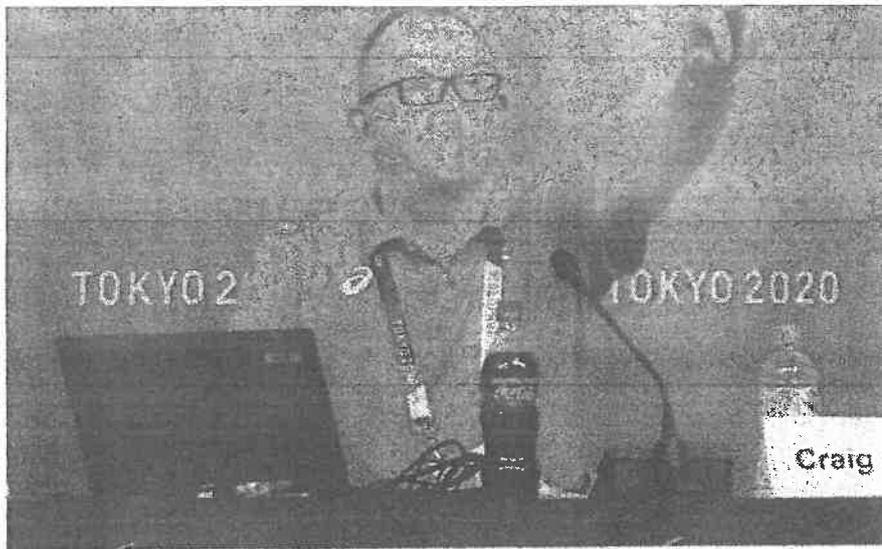
記者は2年前、内木さんが主宰する飲食店向け接客



内木さんは、障害児がより身近な存在になり得る手段として、広告モデルを企業に提案する。背景には、息子の障害がわかるまで、障害に対して「人ごとで偏見もあった」自身への反省もある。政府の推計では、日本の人口の7.6%は障害がある。

24日開幕のパラリンピックに内木さんはボランティアとして参加する。きつと活動のヒントがちりばめられているに違いない。

「ジャパン」の山崎洋一郎編集長は同社のホームページで「いじめという問題に対する倫理観や真摯さに欠ける間違った行為」として謝罪。95年に同様の記事を掲載した雑誌「Quick Japan」の出版元である太田出版も公式サイトで関係者に謝罪している。



「障害者の人権守る」

国際委が新キャンペーンスタート

「カウントンダウン」

東京パラリンピック

国際パラリンピック委員「パラリンピックを契機に、会（IPC）は19日、東京「世界人口の15%に当たる約障害者の人権を守るキャンペーン」We The 15」に関して説明するIPCのスペイン広報部長「18日、東京都江東区

12億人の障害者の人権を守る新たなキャンペーン「We The 15」を開始した。日本選手団の副団長で、1998年長野冬季大会のアイススレッジスピードレース金メダリストのマセソン美季さんは「東京大会をスタートに社会の変革を促すことは大きな意義がある」と歓迎した。

今後10年の長期期間で、障害者に対する偏見や差別をなくすことを目標に掲げる。マセソンさんはIPC公認の教材「アイム・ポッシブル」の開発にも携わった経験を踏まえ「世界には障害のあるトップアスリートだけでなく、学校にも行けない、買い物に行くのも大変という障害者が多くいる。人権問題をバラスポーツの現場がけん引してあげるのは素晴らしい」と強調した。

IPCは24日のパラ開会式でも意義を訴えるという。19日にはレインボーフラッグや東京スカイツリーなど日本の名所が障害者のシンボリックなカラーとされる紫色にライトアップ。聴覚障害者が競う「デフリンピック」や知的障害者による「スペシャルオリンピックス」、傷病兵らの国際スポーツ大会「インビクタス・ゲームズ」とも協力して活動を展開する。

カナダ在住のマセソンさんは「共生社会や多様性は他の先進国に比べて日本は伸びしろがある。社会課題の解決に踏み込めるのはパラだからこそできる魅力」と訴えた。

心のバリアフリー遠く

障害有無問わぬ共生を

パラあす開幕

24日開幕の東京パラリンピックでは「共生社会」が理念にうたわれ、競技場や公共交通機関などハード面のバリアフリー化が進んだ。一方で、障害者と健常者が日常的に交わる機会は依然少なく、摩擦が起こることも。政府が実現を目指す「心のバリアフリー」という言葉は上滑り気味だ。

（1面に関係記事）
高評価
約500席の車いす用客席に、人工肛門使用者対応など複数タイプのトイレ、発達障害や精神障害の人が気持ち落ち着けられる専用の小部屋。

東京五輪・パラリンピックのメイン会場である新国立競技場は障害者の意見を聞き入れ、さまざまな設備が整えられた。「世界標準を満たした素晴らしいスタジアム」。障害者の全国団体「DPII日本会議」の佐藤聡事務局長は高く評価す

る。東京大会の招致決定後、政府は2018年と20年に2度、バリアフリー法を改正。公共交通機関やホテルなどで、段差の解消や従業員による介助といったハード・ソフト両面の取り組みが進むよう旗を振る。こうした障害者への対応は「合理的配慮」と呼ばれ、日本が14年に批准した障害者権利条約に盛り込まれている。政府は法律で合理的配慮を公的機関に義務付けており、24年までには民間事業者にも義務化される。

■バッシング
制度が充実する一方で、障害者と健常者の間の溝があらわになる出来事もあった。

「権利だけが主張して感謝の気持ちが見られない」「単なるわがまま」
骨形成不全症で重度障害がある電動車いす利用者のコラムニスト、伊是名夏子さん(39)が今年4月、無人駅で駅員の手配と介助を断られ「JRで乗車拒否された」とブログに投稿すると、インターネットで猛烈なバッシングが巻き起こった。

JRに対する伊是名さんの言動を「障害者様」とやゆする声も。伊是名さんは取材に「障害者には優しくしよう」という善意頼みではなく、健常者と同じように移動できる環境を権利として認めてほしいだけ。誰でも障害者になり得るし、皆老いていく。いろいろな人が生活しやすい社会を目指したい」と話す。

■自助
非正規雇用の広がりや新型コロナウイルス禍で経済的な苦境にあえぐ人が増え、ネット上では障害者への福祉サービスや各種の割引制度などに「優遇されている」「私だって生活はしんどいの」といった怨嗟の声も出ている。

共生社会の政策に詳しい中央大の宮本太郎教授は

「パラリンピックで活躍する選手を見て、共感が広がることは大事だと思う」としつつ、「障害者が困難を乗り越えている姿から、自力で頑張れば何でも克服できる」という議論につなげてしまったり、勝手な障害者像をつくってしまったりしないよう、メディアも注意すべきだ」と指摘。

「困難な状況に置かれたら、障害の有無を問わず誰でもSOSの声を上げてほしい。公助や共助、人との連帯があって初めて『自助』が成り立つという視点が重要だ」と話している。

共生社会の政策に詳しい中央大の宮本太郎教授は

パラスポーツ 環境整備

東京パラリンピックで障害者スポーツへの注目度が高まったことを追い風に、スポーツ庁は来年度、障害者がスポーツにより親しめる環境作りに乗り出す。地域で大会や練習を行う際の調整役となるコーディネーターを配置するほか、障害者と健常者が一緒に楽しめる競技形式などの検証を進める。同庁では健常者と比べて低い障害者のスポーツ実施率向上につなげたい考えだ。

コーディネーターは、自治体や地域の障害者スポーツ協会などに配置。連携不足が指摘されている特別支援学校などの教育機関と、障害者福祉センターなどの福祉関連施設、競技団体の橋渡しを行い、定期的な練習や大会の開催など環境の充実に取り組む。来年度は全国から公募した8地域で実践研究を行い、将来的には全国に広げる計画だ。

競技形式検証 ■ 地域に調整役 スポ庁、来年度

障害者と健常者が交ざり合ってスポーツに親しめる環境を整える。両者が一緒に出場してタイムを競う競泳や陸上の大会、障害の有無にかかわらず参加できるボッチャや車いすバスケットボールのチーム作りなど、全国の総合型スポーツクラブなどに委託して競技の新しい形式を検証する。

一連の事業を「障害者スポーツ推進プロジェクト」とし、来年度予算の概算要求に2億5000万円を計上した。同庁障害者スポーツ振興室は「誰もが分け隔てなくスポーツに親しめる『共生社会』の実現に向けて、環境作りや競技のあり方などの知見を積み重ねていきたい」としている。

東京パラでは、日本勢が2016年リオアジヤネイロ大会でゼロだった金メダルを13個、総数でも過去2番目に多い51個を獲得するなど活躍した。

弱気克服つかんだ「金」

競泳・山口コロナや祖父の死



山口尚秀選手(29日、東京アクアティクスセンターで)金メダルを手にする

競泳男子1000メートル平泳ぎ(知的障害)の山口尚秀選手(20)(四国ガス)は、コロナ禍による不安と、かわ

メダルを勝ち取った。決勝レースでは序盤から飛び出し、ライバルを振り切ってそのままゴール。しっかりとしたパフォーマンスが出せた。レース後、晴れやかな表情を見せた。今年初めは、別人のように弱気だった。「もう代表を辞めたいです」。パラ競泳団体の担当者に電話でこ

う漏らした。知的障害を伴う自閉症があり、感情の制御やコミュニケーションが苦手な環境の変化に対応しにくい。金メダルを目標に猛練習に耐えてきたが、コロナ禍で大会が延期され、試合や合宿が中止されると、ふさぎ込んだ様子で昨年末から練習を休みがちになった。もう一つ、落ち込む理由があった。昨年10月の誕生日に祖父の美佐雄さんが亡くなったのだ。発達が遅かった山口選手を美佐雄さんは「この子はいいい子やけん」といつもかばってくれた。教員で共働きの両親に代わってプールに連れて行き、水泳を始めるきっかけを作ってくれたのも祖父だ。練習に集中できない期間

は1か月続いた。気持ちが変わったのは地元・愛媛県今治市の柿崎彰二コーチ(56)の一言。「そんな態度で金メダルなんかとれるのか」。普段は褒めて伸ばすコーチからの叱責に、ハッとされた表情を見せた。

この日のレースを地元でテレビ観戦した母の由美さん(52)は「できないことも多かった息子に居場所を作ってくれ、支えてくれた人たちに少しでも恩返しができるならうれしい」と喜んで。(小泉朋子)

+

+

+

あふれる「共生」言葉だけ？

開催中の東京パラリンピックで、大会理念としてうたわれる「共生社会」。国内では30年ほど前から「外国人との共生」といった使われ方をしていたが、近年、国や自治体が障害福祉などの政策に取り入れ、至る所で目にするようになった。

「子どもたちは利用者をただ言葉だけで中身が伴わず、疑問符が付く例も見られる。」

■絶句

「何ですか、これ」。今年3月、神奈川県社会福祉審議会。2016年に障害者殺傷事件があった県立「津久井やまゆり園」(相模原市)の建て替え後の図面が県から示され、委員の加藤忠相さん(46)は絶句した。

加藤さんは同県藤沢市で家庭的な雰囲気介護施設を運営している。食事の時の検討結果のどこにも見当

には認知症の高齢者も職員と一緒に支度するなど役割を担い、学校の登下校時には子どもたちが敷地内を歩いて通っていく。施設の食堂は地域に開放されており、住民が立ち寄り、高齢者と自然に交流する。

「子どもたちは利用者を『認知症の患者だ』なんて思わない。例えば『針仕事得意なばあちゃんです』」

相模原の殺傷事件後、県担当部長らが訪ねてきて、やまゆり園の建て替えに向けて意見を求められ、近所の人が大の散歩で寄るようにドックランのスペースを「敷地内を通り抜ける通路をつくって、入所者と住民が触れ合うように」

そんな提案をしたが、県の検討結果のどこにも見当



2016年の障害者殺傷事件を経て、建て替えられた津久井やまゆり園＝3日、相模原市

たらない。新しくできた施設の正門広場の慰霊碑には、事件後に県が定めた「ともに生きる」という憲章が刻まれているが、建物の入り口には高さ約50cmの柵が左右にそびえる。

「『来るな』と言われているように。慰霊碑に献花するより、同じ道を繰り返し回さない環境をつくること」が、本来の意味で『ともに生きる』ではないのか。加藤さんはそう問い掛ける。

■低調

共生社会は障害の有無だけでなく多様性を認め合い、誰もが暮らしやすい社会のこと。国際パラリンピック委員会は大会を通じて「共生社会の実現を目指す」としている。

日本社会で頻繁に使われるようになったのは2000年代に入ってからだ。政府や政党が理念に掲げ、16年には政府が定めた1億総

活躍プランに「地域共生社会」の言葉が盛り込まれた。こうした流れを受け、厚生労働省は18年、介護保険や障害福祉の事業所で高齢者と障害者がともに利用できる「共生型サービス」を創設。だが実施事業所は昨年10月現在、約860カ所で全体の0.5%にとどまる。事業所の報酬の算定上、場合によっては収入が大幅に減ってしまうことが主な原因だ。

群馬県渋川市の社会福祉法人「誠光会」は共生型を取り入れたことで、ある利用者ではサービス提供の報酬が半分に減った。同法人の真下宗司理事は制度の意義を認めつつ「収入を9割程度保証してもらわないと、経営的に厳しい」と訴える。

サービスを導入する手続きの煩雑さも指摘されており、財源や運用面での裏付けが不十分なままでは「共生」がお題目に終わってしまう恐れが浮き彫りになっている。

国・自治体、政策の中身伴わず

ニユース早分かり 障害者雇用

2020年度にハローワークを通じて就職した障害者の延べ人数は、前年度から減り8万9840人となりました。新型コロナウイルス感染症を警戒し、求職活動を控える動きが広がりました。減少はリーマン・ショック時の08年度以来です。

【A】感染拡大に伴い、外出自粛や営業時間短縮、休業が響き、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業で求人が低調となっています。

【Q】19年度までは増えていたのですか。

【Q】就職希望者が減ったのですか。

【A】国は障害者雇用促進法を制定し、国や自治体、民間企業に一定割合以上の障害者を雇うように義務付けています。雇う割合を段階的に引き上げています。制度の浸透もあり、障害者を雇う企業は増えました。

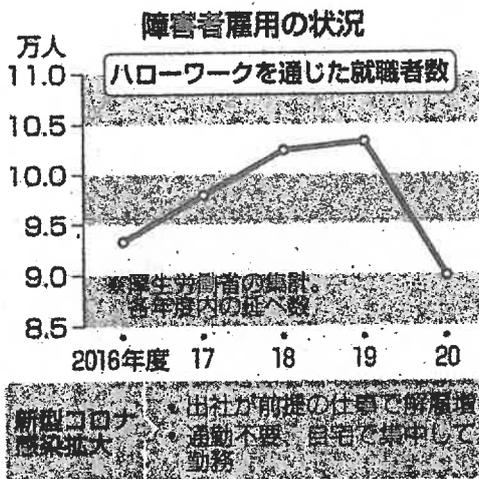
【A】厚生労働省によると、20年度に新たに就職を希望した人は延べ21万1926人で、21年ぶりに減りました。

【Q】人材を受け入れる企業側の経営も厳しそうですね。

【Q】コロナ禍で浮かんだ課題はありますか。

【A】自宅など職場から

感染警戒し求職控え リーマン時以来の減少



離れた場所で仕事をする働き方が、社会全体で急速に広がりました。障害者雇用では、配送物の仕分けや清掃といった出社が前提となる業務が多く見られます。20年度は、現場での業務に従事してきた障害者が解雇される事例が相次いでいます。

【Q】コロナ後の新しい働き方に対応する必要が広がりました。障害者雇用では、配送物の仕分けや清掃といった出社が前提となる業務が多く見られます。20年度は、現場での業務に従事してきた障害者が解雇される事例が相次いでいます。

【A】在宅勤務が急速に広がり、どの業務を障害者に任せればよいかを悩む企業が多く見られます。厚生労働省は、企業の事例を幅広く共有するほか、ハローワークが関係機関と連携して企業や働く障害者の支援に当たっています。

【Q】コロナ後の新しい働き方に対応する必要が広がりました。障害者雇用では、配送物の仕分けや清掃といった出社が前提となる業務が多く見られます。20年度は、現場での業務に従事してきた障害者が解雇される事例が相次いでいます。

【Q】支援する側の役割も大切ですね。

【A】障害者雇用には、労働政策と福祉政策の両方の要素が含まれます。支援側にも求められる知識や技能もそれぞれ異なる部分があります。厚生労働省の有識者検討会は、雇用と福祉を学ぶ基礎研修の確立を訴える報告書をまとめた。支援人材の厚みを増し、障害者雇用の拡大を目指す。

+

+

+

障害児手当「却下」増

判定医厳格化が10年で約3倍

障害児のいる家庭に支給される国の「特別児童扶養手当」で、自治体に申請しても「障害が基準より軽い」として却下される件数が2019年度までの10年間で約3倍近く増えたことが29日、国の統計データから分かった。

(3面に関係記事)

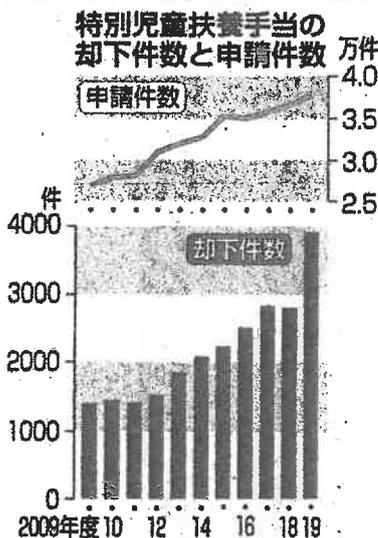
申請の6割超を却下してしを求める声が上がっている自治体もあった。支給の可否を決める自治体の判定医の審査が厳しくなっている可能性がある。審査基準が曖昧で、判定医の個人差で左右されかねないとして、障害者団体からは基準の明確化や審査方法の見直しを求める声が上がっている。

厚生労働省の統計「福祉行政報告例」によると、09年度の却下件数は1410件だったが、19年度は3950件と2・8倍に増加。一方、申請件数は19年度に約3万8千件で、09年度の1・4倍にとどまる。

審査した件数に占める却下の割合は09年度の5・3%から、19年度は10・5%

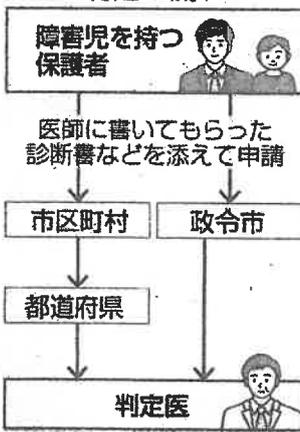
に上昇。10人に1人が不支給となっている。横浜市では、ここ数年3・4%台だった却下の割合が19年度に63・5%と急増。判定医の1人が交代したことが要因とみられるが、市は「審査は適正に行っている」としている。19年度の却下率が高かったのは他に千葉市39・7%、宮崎県26・2%、山形県23・8%など。一方、秋田県は0%、岩手県0・2%など自治体間の差も大きい。山口県は

申請の却下とは別に、支給後に更新時の審査で打ち切られるケースも増加傾向にあり、16年度には09年度の2倍近い3880件に増えていた。厚生労働省は、軽度の発達障害でも申請したり支給したりする例が増えていることを理由に挙げ、職者からは「厳しい社会保障財政に対する判定医の意識が反映されているのではない」との指摘も出ている。



※2011年度は東日本大震災のため福島県を除く。京都府は2015年度以前の却下件数が不明

特別児童扶養手当の判定の流れ



・障害の種類で分かれ、各自治体で3～5人ほど
・1人で書類を審査し、支給可否や等級を決定

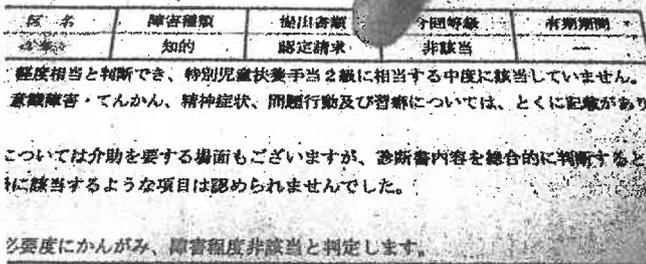
特別児童扶養手当 20歳未満の障害児を持つ親ら養育者に支給される。所得制限がある。2021年度の支給額は障害の重い順に1級で月5万2500円、2級で3万4970円、年3回、4カ月分がまとめて支給される。費用は全額国の負担。診断書などの書類を市区町村役場に提出して申請、都道府県と政令指定都市の判定医が支給の可否や等級を審査する。障害の種類や状態によっては、おおむね2年ごとに更新手続きが必要。受給者数は20年3月末現在、約24万5千人。

発達障害の判定に課題

特別児童扶養手当

障害児を育てる保護者に支給される「特別児童扶養手当」の申請却下が大幅に増えていることが分かった。発達障害の判定が厳しいことが一因とみられるが、国も自治体も「はっきりした理由は分からない」。親からは「納得できる説明を」との声が上がる。

(1面に関係記事)



この表は申請を要する場面もございますが、診断書内容を総合的に判断すると共に該当するような項目は認められません。必要度にかんがみ、障害程度非該当と判定します。

ダウン症の娘がいる千葉市の女性が受け取った「特別児童扶養手当」打ち切りの通知。7月、千葉市(画像の一部を加工しています)

▼驚き

「えっ却下? あり得ない」。2008年、ダウン症で知的障害のある娘を持つ千葉市の女性(37)は、同手当の申請が却下されたことを娘のかかりつけ病院で専門医に話すと、驚かれた。

申請の際は医師に診断書を書いてもらい提出する必要がある。女性は市の児童相談所の嘱託医に書いてもらったが、この嘱託医との面会は初めてだった。パソコン画面を見ていて、目も合わさない。子どもの様子を数分見て、簡単な質問をするだけで診察は終わり。

「こんなので大丈夫なのかな」と疑問に感じていたら「障害程度が非該当」と却下通知が届いた。病院のかかりつけ医は「私が診断書を書くから、もう一度申請しなさい」と言ってくれた。再申請すると2級と認められ、月約3万4千円が受け取れるようになった。ところが、今年の更新時の審査で再び「非該当」として打ち切られた。提出した診断書は同じ病院で書いてもらい、内容もほぼ同様だった。

は利用時間が保育所に比べて短いため、仕事は時短勤務になり、収入は減った。「何で受け取れないんだろ」。釈然としない思いが残る。

▼曖昧

19年度の却下割合が63.5%と、前年度に比べ突然15倍に増えたのは横浜市。新規申請を審査する判定医は2人で、市の担当者は当初、取材に「1人が替わったからかな」と漏らしたが、その後に対応した担当課長は「判定医の主観で変わったということはない。基準に沿って客観的に審査している」と言い張った。

同手当には国が定めた基準がある。だが例えば、自閉症や注意欠陥多動性障害(ADHD)など発達障害の2級は「社会性やコミュニケーション能力が乏しく、不適応な行動が見られるため、日常生活への適応に援助が必要」と書かれていただけで、曖昧だ。

べ、発達・知的障害、内臓疾患による障害は判定が難しい。そのため保護者から診断書作成を頼まれた医師がどう書くか、診断書を見た判定医がどう判断するかという裁量によって左右されやすい。判定医は必ずしも個々の障害特性に詳しいわけではなく、交代した事実や氏名は明らかにされない。障害者団体からは、専門医や福祉職を加えた複数による判定や、基準の見直し、審査の透明化を求める声が上がっている。

▼様式

同手当の判定業務や発達障害に詳しい信州大の本田秀夫教授は「厚生労働省が定めた発達障害の診断書の様式は『日常生活で介助がどれだけ必要か』という点が中心で、養育の困難さを適切に評価できない」と指摘。その上で「判定基準も明確でないため、同じような状態でも医師によって差が生じやすい。知能指数(IQ)に偏った審査も見られ、総合的に判定すればもっと支給を認められるようになるのではないかと話している。

障害児手当地域で差

対象者や申請数、5倍の開き

20歳未満の障害児がいる保護者に支給される国の「特別児童扶養手当」を巡り、判定事務を担う都道府県や政令指定都市の間で人口当たりの支給対象児童数に最大で5倍の開きがあることが6日、分かった。支給できる障害の程度に関する説明が自治体によって異なっており、同じ状態の障害でも申請の有無や支給の可否に不公平が生じているとみられる。申請件数自体も人口当たりで5倍の開きがある。

(3面に関係記事)

さらに判定医が書類だけを見て1人で審査するため、結果にもばらつきがある可能性が高い。厚生労働省も問題視しており、研究班で実態を調査。対策を検討している。同手当を巡っては申請を却下される件数が過去10年で3倍近く増え

たことも分かっており、「共生社会」がうたわれる中、客観的な判定方法や説明責任が求められそうだ。同手当の支給状況をまとめた厚生労働省の統計「福祉行政報告例」で最新の2019年度データを共同通信が分析。国勢調査(15年)の

20歳未満人口当たりの支給対象児童数や申請件数を自治体ごとに計算した。1万人当たりの対象児童数は全国平均で121人。最多は沖縄県の269人で、最も少ない東京都(53人)とは5・1倍の開きがあった。山口県は132人。20ある政令市では、浜松市が193人で最も多く、最少のさいたま市(67人)と2・9倍の開きがあった。

申請件数も、1万人当たり40件の大阪市と8件の東京都で5倍の開き。山口県は17

16件。知的障害の「療育手帳」で最も軽い第4段階の児童について、東京都は支給対象の目安に含めていない。他自治体の多くは受け付けており、都では軽度の知的障害児の多くが門前払いされているとみられる。軽度の身体障害でも同様に説明不十分な点がある。

東京都は判定医の審査で却下する割合も高い。各自治体とも「審査は基準に沿って適切に行われている」とする一方、「厳しさに個人差がある」との声が聞かれる。同手当には所得制限があるため、所得の状況が影響している可能性もある。

厚生労働省は、保護者が申請時に提出する診断書の様式を一部見直しして判定のばらつきをなくしたい考えだ。

特別児童扶養手当 20歳未満の障害児を持つ親ら養育者に支給される。所得制限があり、支給者数は2020年3月末現在、約24万5千人。21年度の支給額は

障害の重い順に1級で月5万2500円、2級で3万4970円。支給対象の6割強は知的障害のある児童。知的障害者向けの「療育手帳」には障害の重さを

表す区分があり、東京都重い順に「1〜4度」とい表記だが、同じ4段階で「A1、A2、B1、B2」にしている自治体も多い。段階などの自治体もある

も自治体も特に注意を払わず、不公平な状態が長年放置されてきたとみられる。ほとんどの自治体の担当

者は、自分のところの対象児童数が全国の中で多いのか少ないのか、他の自治体が住民にどう説明している

のか知らないのが実情が1、2年で異動していくことが多いので、深く考え前任者から引き継いだ補処理しているとみられる

住民は役所で「対象外と説明されたら、他の自体では受給できる可能性がある」とは知るよしもない

だが、国の制度である以上住んでいる地域によってけ取れるか受け取れない不公平があってはならない。

判定は医師の「医学的断」と言うものの、1人審査すれば個人差が出るは当然だ。住民の目線に合った丁寧な説明や周知とともに、複数の人間で審査するなど判定方法の見直し必要だろう。(共同市亭)

(12) 都道府県と政令市の特別児童扶養手当の対象児童数と申請件数 (20歳未満人口1万人当たり)

	対象児童数		申請件数	
上位	1	269	大阪市	40
	2	211	沖縄県	36
	3	210	熊本県	33
	4	207	奈良県	30
	5	206	浜松市	29
	6	81	岡山市	11
	7	79	石川県	10
	8	75	栃木県	10
	9	67	さいたま市	9
	10	53	東京都	8
下位	47	121	全国平均	17

(47都道府県と20政令指定都市を別々に集計。小数点第1位を四捨五入。同数の場合は小数点以下で順位付けた)

認知度低く見過ごしか

【解説】「特別児童扶養手当」と聞いて、どんな手当か知っている人がどれだけいるだろうか。自治体間

で支給対象児童数や申請件数に大きな差があることが分かったが、一般の人の認知度や関心が低いため、国

自治体間で異なる説明

対象となる方

- 次のいずれかに該当する、20歳未満の障害のある児童を養育している方が対象となり
1. 身体障害者手帳1級から3級程度の障害をもつ児童
 2. 愛の手帳1度、2度程度の障害をもつ児童(3度の場合も、障害の程度により受給)
 3. 上記と同程度の疾病もしくは身体または精神に障害をもつ児童

特別児童扶養手当の地域差

特別児童扶養手当と障害手帳の区分の関係

障害の程度	特別児童扶養手当の区分
1度	A1
2度	A2
3度	B1
4度	B2

※「特に目安は設けず」

特別児童扶養手当について説明した都内の自治体のホームページ。療育手帳(愛の手帳)4度は支給対象外と読める

■独り歩き

「知的障害で療育手帳4度(第4段階)の手どもは、特別児童扶養手当をもらえないですね」

「3度までなので、最も軽い4度では受け取れない対象になりますか」

合わせると、概数でこんな管が返ってくる。ホームペ1ジでも、対象となる児童について「療育手帳1〜3度程度」と記載する。ところが、人口当たりの支給対象児童数が東京都のら倍多い沖縄県の担当者は「第4段階でも対象外としてはおらず、実際に受け取っている例もある。」

都内の自治体が説明の根拠とするのが、都が「広報紙の記載内容」一例として示している文書だ。「療育手帳1〜3度程度」と書かれており、都の担当者は「国の基準を分かりやすくするため、都の判断で作った目安。4度を全く対象外にしているわけではない」と説明する。

だが、実態としてはこの目安が独自の基準を設ける目安が、療育手帳4度の知的障害児の保護者には多くが申請を断念せざるを得ない。それが申請件数の全国最少の一因になっているとみられる。

東京都に次いで人口当たりの申請件数が少ないたま市、栃木県も療育手帳

周知不足も影響が

障害児を育てる保護者が受け取れる「特別児童扶養手当」で、人口当たりの申請件数や支給対象児童数に自治体間で大きな差があることが分かった。障害児が軽度の場合に申請を受け付けるかどうか自治体によって対応が異なるほか、そもそも制度がきちんと周知されているのかという疑問も浮かぶ。

(1面に関係記事)

「第4段階は「ほほ受け取れない」「対象外」と説明して、おの、共通点がある。同じ国には、障害の重い児童に1級と2級があり、対象児童数が少ない自治体は児童について「療育手帳1〜3度程度」と記載する。向も見られる。例えば東京都は2級が39%と全国最低だが、人口当たりの対象児童数が4倍近く多い長野県は2級が81%を占める。こうした傾向は他自治体への「日本IDDMネット」族でつくるNPO法人「国々の制度」に

「国の制度」に「療育手帳1〜3度程度」と書かれており、都の担当者は「国の基準を分かりやすくするため、都の判断で作った目安。4度を全く対象外にしているわけではない」と説明する。

だが、実態としてはこの目安が、療育手帳4度の知的障害児の保護者には多くが申請を断念せざるを得ない。それが申請件数の全国最少の一因になっているとみられる。

東京都に次いで人口当たりの申請件数が少ないたま市、栃木県も療育手帳

「お金のことを親同士が各自自治体の担当者からはもらないまま成長し、何年かも受給し損ねたケースもあるという。」

井上理事長は「支給基準を正確に理解していない児童や自給体も見られる。誤った審査で却下され、親が「手当の存在が聞き渡していない」と訴えるはずだとして、周知の底を固く求めている。

障害児手当の 判定差是正を

全国団体が声明

障害児を育てる保護者に支給される国の「特別児童扶養手当」で申請却下による不支給が増えていることや、自治体の判定にばらつきが指摘されていることを受け、知的障害者と家族らでつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」は23日まで、国に対し審査基準の明確化などを求める声明を発売した。

同会は声明で、手当の更新時に提出した診断書に「嚴重な注意が必要で、障害の程度も中度」と書かれていたのに、障害が軽くな

ったとして支給を停止されたケースがあると指摘。

全国一律の制度にもかかわらず、却下される割合が地域によって大きく異なることに「強い懸念」を示した上で、基準の明確化と審査実態の調査を国に求めた。都道府県と政令指定都市ごとに分かれている審査の一括化も提案している。

同手当を巡っては、申請しても「障害が基準より軽い」として却下される件数が10年間で3倍近く増え、人口当たりの支給対象児童数に自治体間で最大5倍の差があることが分かっている。

大学の女性数最多

学部生119万6000人、教員5万人超

5月1日時点で大学の学部在籍する女子学生は昨年同時期より3164人多い119万6629人と過去最多を更新したことが、文科科学省の2021年度学校基本調査（速報値）で分かった。学部生262万5956人の45.6%を占め、割合も過去最高。大学の女性教員数も1105人増の5万2433人で最も多くなった。文科省は「政府として高等教育における女性活躍に取り組んでおり、その結果が表れつつあるのではないかと分析している。

学校基本調査は毎年、教育機関数や在籍者数、進学の動向を集計している。新型コロナウイルスの影響を考慮して昨年度と同様、学校側の回答期限を約1カ月延長。速報値では公表数値を限定し、大学進学率や大卒者の就職率などを含む確定値を12月ごろ公表する。少子化が進む中で、特別支援学校の在籍者は1467人増の14万6290人と過去最多となった。文科省は「児童生徒のニーズに合わせた教育への理解が進んでいる」としている。

大学では学部生全体の人数が19年度に260万人を超え、21年度も過去最多。女子は04年度に100万人を突破し、女性教員も年々増えている。

学部に限らず大学に所属する学生のうち、特定科目だけの履修生や聴講生を含む「その他」は昨年度、約1万6千人の大幅減となり、21年度も749人減った。文科省によると、「その他」は社会人や留学生が多く、コロナ感染拡大の影響が続いたとみている。

福祉施設、耐震化進まず

費用負担重く対策急務

子どもや障害者、高齢者らが利用し、地震で倒壊する危険性のある社会福祉施設のうち、2018〜20年度の3年間で耐震化を終えたのは500カ所。国が目標とした4120カ所の12%にとどまる。16日、分かった。事業者の負担の重さなどが理由。自力避難が困難な利用者が多い施設だけに対策が急務だ。

厚生労働省によると、社会福祉施設の耐震化率は2017年3月末時点で約90%だった。国は18年の大阪府北部地震や北海道地震も踏まえ、20年度末までに95%へ引き上げる目標を設定。耐震基準が厳しくなった1981年以前に建てられ、耐震診断で問題があった施設のうち4120カ所を改修するとした。

政府が近く決定する国土強靱化年次計画案によると、20年度までの3年間で改修が完了したのは、保育

所など子ども関連施設で、目標1474カ所に対し305カ所（21%）。障害者等関係施設は1671カ所に対し110カ所（7%）、老人ホームなどの介護関係施設は、882カ所に対し20カ所（2%）だった。

このほか大阪府北部地震でブロック塀が倒れ、当時9歳の女児が死亡した事故を踏まえ、安全性に問題のある福祉施設のプロック塀7025カ所の改修も目指したが、完了は11%の745カ所だった。

障害者就職12年ぶり減

20年度、コロナ禍で求職活動控え

厚生労働省は25日、2020年度にハローワークを通じて就職した障害者の延べ人数は、前年度に比べ1万3323人減の8万9840人となり、リーマン・ショックがあった08年度以来、12年ぶりに減少したと発表した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が求職活動控えを招いた。

70年度の調査開始以来、最も大きい。障害者雇用促進法は、国や自治体、民間企業に一定割合以上の障害者を雇用するように義務付けている。今年3月に国や自治体で2・6%、企業で2・3%にそれぞれ引き上げられていた。

20年度に新たに就職を希望した人は延べ21万1922人

6人で、21年ぶりに減った。コロナ禍で製造業や宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業の求人が低調だったことが響いた。

就職した人を障害種別で見ると、精神障害が4万624人で最も多い。身体障害が2万25人、知的障害が1万9801人と続いた。ハローワークの所在地別では大阪府が6917人で最多。東京都が5624人、愛知県が5187人、福岡県が4429人の順となった。山口は1086人。ハローワークに20年度、

届け出のあった障害者の解雇者数は2191人だった。前年度に比べわずかに増えており、解雇の理由の内訳は事業縮小が1172人、事業廃止が853人だった。

成年後見で家族会設立 使い勝手悪く、改善求める



記者会見する「後見制度と家族の会」代表の石井靖子さん（右）ら
28日、東京都内

認知症や知的障害などで判断能力が不十分な人を支援する成年後見制度を巡り、本人や家族の意向が尊重されないなど使い勝手が悪いとして、改善を求める利用者や家族らが「後見制度と家族の会」を設立し、28日に記者会見を開いた。

「専門職が報酬に見合う仕事をしない」といった不満が出ている。利用の中止や後見人の交代は難しい。厚生労働省によると、成年後見を必要とする可能性のある人は400万人程度いるが、利用者は昨年末現在、約23万人にとどまっている。

成年後見は家族らが家庭裁判所に利用を申し立て、家裁が弁護士など専門職や親族らから後見人を選ぶ。原則、利用者の財産から月数万円の報酬が支払われるが、「家族が選ばれると思っただのに、専門職になった」「専門職が報酬に見合う仕事をしない」といった不満が出ている。利用の中止や後見人の交代は難しい。厚生労働省によると、成年後見を必要とする可能性のある人は400万人程度いるが、利用者は昨年末現在、約23万人にとどまっている。

旧優生保護法 違憲4例目

国会の立法不作為違法初判断

賠償請求棄却

旧優生保護法（1948年）下で不妊手術を強いられたのは違憲だとし、兵庫県の聴覚障害者55人が国に計5500万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で神戸地裁（小池明彦裁判長）は3日、旧法は

違憲と判断した。同種訴訟での違憲判断は仙台、大阪、札幌の3地裁判決に続き4例目。また旧法の障害や疾患がある者の遺伝を防止する優生手術に関する条項を、国会議員が96年の法改正まで

長期にわたり改廃しなかったことは立法不作為で国家賠償法上違法との初判断も示した。賠償請求は、手術から提訴までに損害賠償請求権が消滅する20年の「除斥期間」が経過したとして、いずれも棄却した。同種訴訟は全国9地裁支部で起され、判決は今回で6件目だが国への賠償請求はすべて退けられている。原告側は控訴する方針。

判決理由で小池裁判長は旧法について、特定の障害や疾患を有する者を「不良」とみなし、生殖機能を回復不可能にする手術で子どもを産み育てるか否かの意思決定の機会を奪うものだと指摘。「立法目的は極めて非人道的で、個人の尊重を基本原則とする憲法の理念

に反する」とし、幸福追求権（憲法13条）や法の下での平等（同14条）、家族に關し個人の尊厳に基づき立法を定めた同24条に違反すると認めた。

その上で、原告らは60年代に行われた不妊手術で著しい身体的、精神的被害を受けたと認められるが、提訴した2018〜19年までに除斥期間が過ぎ、損害賠償請求権は消滅したと判断した。

判決などによると、原告側は「遅くとも96年の法改正時点では不法行為に当ると認識できた」として海



旧優生保護法下の強制不妊手術を巡る訴訟の判決で「不当判決」と書かれた紙を掲げる原告側弁護士＝3日午後、神戸地裁前

原告側は手術時に不法と認識するのは困難、除斥期間の起算点は不法が顕在化した18年1月の城原の60代女性による地裁への初提訴時だと主張。しかし小池裁判長は「遅くとも96年の法改正時点では不法行為に当ると認識できた」として海

マスク着用困難 窓から音…不安



電車に乗るのを嫌がり、駅でかんしゃを訴える母子の手を引く女性(6月、神戸市)

発達障害者ら外出しにくく

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、聴覚や触覚などが敏感な「感覚過敏」がある発達障害者らが外出しにくさを訴えている。マスクの着用や、換気のために開けられた公共交通機関の窓から入る音に大きなストレスを感じるためだ。フクチン接種が進んでも新しい生活様式は続くとみられ、当事者家族らは気兼ねなく外出できる日が来るのを願う。

神戸市の女性(38)は2週間に一度ほど、聴覚過敏がある息子(8)をバスと鉄道を乗り継いで市中心部の療育施設に連れて行く。その際、息子がかんしゃを起こすことが増えたと感じている。記者が取材した6月下旬の日の午後、女性が小中学校に迎えに行くとき、息子は走って逃げ出した。何とか追いつき、汗だくでバスに乗り込むと、乗客の視線が2人に突き刺さる。バス停でドアが開いたときに外の音がさらに入り、泣きわめく声が聞こえてきた。息子は「耳にへばり付くため着用が難しい」という。知府障害を伴う自閉症がある発達障害者ら(17)は、マスクの着用が困難を抱えている。

大声出しても怒らないで

感覚過敏 聴覚、視覚、触覚、嗅覚、味覚などが非常に敏感な状態。自閉症スペクトラム障害(ASD)など発達障害がある人に多い特性とされ、状態や程度には個人差がある。光や音、人混みによってパニック状態になることもあり、外出などの日常生活に大きな支障をきたすことがある。厚生労働省は、こうした特性によりマスク着用が困難な人への理解を呼び掛けている。

母親の恵子さん(55)によると、聴覚過敏の特性がある希望さんは昨春、練習した上でマスクを着けて外出していたこともあった。だがストレスを感じたのか外出先で頭をカラスに打ち付け、自傷行為をした。以来、マスクを着けることはできない状態だ。近所のドラッグストアやスーパーは「マスク着用をお願いします」と紙が掲げられた店がほとんどで、入りにくい雰囲気。希望さんは貸し切りで利用できる美容室で2カ月に一度ほど髪を切ってもらっている。世界保健機関(WHO)は昨年8月、発達障害がある子どもは年齢を問わずマスク着用を強制しないように推奨する指針を公表した。発達障害に詳しい大正大の内山登紀夫教授は「コロナ禍で、新しいルールに合わせられない人は非難され、社会から圧力を受けやすくなっている」と指摘。「交通機関や商店で大声を出したりマスクを着けたりしない人を見つけても、怒らず穏やかにコミュニケーションを取るよう心掛けてほしい」と話した。

祈りの碑 名前刻む

相模原殺傷5年

相模原市の知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」で45人が殺傷された事件から26日で5年となるのを前に、再建された園舎で20日、追悼式が行われ、遺族や関係者ら43人が参列した。正門近くの交流広場には、水鏡の慰霊碑「鎮魂のモニュメント」が新たに設けられ、犠牲者19人のうち7人の名前が慰霊碑前の献花台に刻まれた。



「鎮魂のモニュメント」の前には、次々と花束が供えられた(20日、相模原市緑区の津久井やまゆり園で)

やまゆり園で追悼式

事件を巡っては、神奈川県や県警が遺族の意向などを理由に犠牲者を匿名で発表した。「意思疎通のとれない障害者はいらない」などと差別的な発言を繰り返した植松聖死刑囚(31)の刑事裁判でも、母親が名前を公表した美帆さん(当時19歳)を除き、匿名のまま

事件を巡っては、神奈川県が遺族の意向などを理由に犠牲者を匿名で発表した。「意思疎通のとれない障害者はいらない」などと差別的な発言を繰り返した植松聖死刑囚(31)の刑事裁判でも、母親が名前を公表した美帆さん(当時19歳)を除き、匿名のまま

に取材に応じ、「何も悪くない兄の名を隠す必要はない。兄への思いを形にした」と語った。障害者への差別や偏見に不安を感じて名前を公表をためらっていた母も、刻銘に同意してくれたという。

男性は取材に対し、「犠牲者のことを忘れず、事件の記憶を風化させないため」という思いは痛いほど分かる。19本がそろわず、他の遺族にも申し訳ない気持ちもある」と語った一方、「花を彫れば、自分の心の中で、事件に区切りをつけてしまおうような気がした」と明かした。

献花台には、残る犠牲者の名前やヤマユリの花を入れる分のスペースが確保されている。県は、遺族が望めば、いつでも彫刻できるとしている。

一方、犠牲者名とともに献花台に彫られた18本のヤマユリの花は、遺族らの複雑な胸の内をうかがわせたい。当初、犠牲者数と同じ19本になる予定だったが、事件で姉(当時60歳)を亡くした男性(62)が希望しなかったため、1本少なくなった。

7人のうちの1人の女性と交流があった横浜市元福祉施設職員、岩坂正人さん(70)は、「遺族にとって大変な決断だったと思う。おかしいのは、名前を出すことを難しくさせている社会の方だ」と刻まれた女性の名前をじっと見つめた。「慰霊碑の前に立ち、何を受け止めていくか、来た人が考えることが大事だ」と訴えた。

美帆の人生語る刻む

相模原殺傷あす5年

母が講演、絵本に「世界で一番大事な子」

「津久井やまゆり園」で起きた相模原殺傷事件から26日で5年。19歳で命を奪われた美帆さんの母親は、愛する娘のいない毎日を生きている。「あんな事件が二度と起きないように。みんなが美帆を忘れないでいてくれるように」。少しずつ胸の内を明かすようになった母は、講演で美帆さんのことを語り始め、絵本作りも考えている。

(白井亨佳)



笑顔だった美帆さん（遺族提供）

美帆さんは3歳で自閉症と診断された。でも、人懐こくて、たくさんの人にかわいがってもらった。チョコ菓子の「たけのこの里」で膨らんだほっぺ、「いきものがかり」の曲に合わせたダンス……。どの姿も鮮明に記憶に残る。



20日に公開された慰霊碑前の献花台には、一部の犠牲者とともにも美帆さんの名前が刻まれた（相模原市緑区の津久井やまゆり園で）

相模原殺傷事件 2016年7月26日未明、相模原市の知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」に元職員1人の植松聖死刑囚(31)が刃物を持って侵入し、入所者19人を殺害、職員2人を含む26人に重軽傷を負わせた。植松死刑囚は捜査段階から「意思疎通のできない障害者はいらない」などと差別発言を繰り返して、20年3月に1審・横浜地裁の裁判員裁判で死刑判決を受け、確定した。

大変なことも教え切れないくらいあったけれど、それ以上の幸せをくれた「世界で一番大事な子」。今でも涙があふれ、命日が近づくと体が震える。

△障害者は不幸を生む 45人を殺傷した植松聖死刑囚(31)の言葉が許せなかった。「私も美帆も、不幸なんかじゃない」。事件から3年ほどがたった頃、匿名で、初めて取材に応じた。

昨年1月に始まった植松死刑囚の刑事裁判の直前、美帆さんが法廷で「甲A」と呼ばれると聞かされた。違う、と思った。「甲でもAでもなく、あの子には美帆という名前があります」。裁判所に訴え、犠牲者19人の中で唯一、本当の名前で審理されることになった。報道機関には美帆さんの幼少期から19歳までの写真も公開した。

新聞やニュースで美帆さ

んのが取り上げられるたび、泣きながら見る。後悔はない。「名前が出て、エピソードがあつて初めて、『こんな子なんだ』と分かってもらえる」と感じる。

昨年の秋、福祉関係者に頼まれ、鳥取県で講演した。何もしなければ事件が忘れ去られていく。当事者の声だからこそ伝わるのだと、勇気を振り絞り、聴講者に語りかけた。

一方で、思いを語ることが正しいのか、葛藤は消えなかった。「私の話って重たいから、友達にも泣かれてしまう」

背中を押してくれたのは、ある事故で息子を亡くした女性だった。「いろんなことを言われると思う。でも、あなたは何も間違っていない」。そんな言葉とともに、息子を思っただけの絵本を送ってくれた。

今、娘の命を絵本に吹き込もうと考えている。「美帆ちゃんっていう子が悲しい事件でいなくなっちゃっ

たこと、差別はいけないんだよっていうことを、子供にも分かる文章を添えて伝えたい」。やさしく美しい言葉を学ぶため、秋からは、詩の教室に通うつもりだ。

「美帆のような、かわいらしいピンク色」。絵本のイメージを、今から思い描いている。

障害者施設で暴力、暴言

佐世保市が改善通知4回

長崎県佐世保市の社会福祉法人「民生会」が運営する障害者施設で、職員3人(30〜60歳代)が利用者4人が利用者への虐待を繰り返して、2019年7月から今年1月にかけて計4回、市から改善を求める通知を受けていたことがわかった。民生会が20日、明らかにした。

このほか、何日も同じ服を着ているのに支援しなかったり、特定の利用者の支援をしなかったりした。障害者支援施設では、別の職員(60歳代)が利用者「オイ」「コラ」と声をかけて威圧的な態度を取り、たたきなどの虐待が確認されたという。

市は障害者虐待防止法に基づき通報を受け、問題の施設で事実確認を行うなどした。

民生会は、佐世保市や同県佐々町などで計約40施設を運営。虐待をした職員4人のうち3人はすでに職を離れたという。

担当者は「虐待が繰り返されていたのは事実で遺憾。職員の人員増強や研修の実施など改善に向けて取り組んでいる」としている。

通知文などによると、複数のグループホームで職員3人(30〜60歳代)が利用者の頭をたたいたり、「どれだけ迷惑をかけていると思っているのか」と述べたりした。「ばかやけん言つたっちゃわからん」「障害者は長生きしたらダメ。税金の無駄遣い」などと発言した疑いもある。

このほか、何日も同じ服を着ているのに支援しなかったり、特定の利用者の支援をしなかったりした。

障害者支援施設では、別の職員(60歳代)が利用者「オイ」「コラ」と声をかけて威圧的な態度を取り、たたきなどの虐待が確認されたという。

市は障害者虐待防止法に

加害元少女の收容継続

旧医療少年院、24年まで

長崎家裁決定

佐世保高1殺害

2014年7月、長崎県佐世保市で高校1年の女子生徒(当時15歳)が殺害された事件で、第3種少年院(旧医療少年院)に收容されている加害者の同級生の元少女(23)について、長崎家裁が24年までの收容継続を認める決定をしたことがわかった。決定は8月24日付。法務省によると、23歳を超える收容期限の継続決定は平成以降で初めて。

少年院法では、收容先の少年院長は、收容者が20歳に達した際に退院させることを基本としているが、家裁に申請した上で23歳までの延長が可能としている。

さらに第3種少年院に関しては、收容者の精神に著しい障害があり、専門的な知識を踏まえた矯正教育を

夜、一人暮らしをしていたマンションの部屋で、同級生の女子生徒を殺害するなどした。家裁は元少女について「重度の自閉症スペクトラム障害(ASD)」と認定。「刑罰による抑止は効果がない」とし、「(第3種少年院で)可能な限り長期間治療教育を施せば、効果は期待できる」としていた。

元少女を巡っては、事件から7年となる今年7月、付添人を務めた弁護士が、矯正プログラムを現在も受けていることを明らかにした。しかし、社会復帰については「また先で、施設内での矯正教育が必要な状況」としていた。

少年院法では、收容先の少年院長は、收容者が20歳に達した際に退院させることを基本としているが、家裁に申請した上で23歳までの延長が可能としている。

さらに第3種少年院に関しては、收容者の精神に著しい障害があり、専門的な知識を踏まえた矯正教育を

長崎家裁の決定によると、元少女は14年7月26日

児童に暴言教諭懲戒免

支援学級「生きる価値なし」

兵庫県教育委員会は21日、担任する特別支援学級の複数の児童に「生きる価値がない」などの暴言や暴行を30回以上繰り返したとして、同県姫路市立城陽小の藪田侑亮教諭(39)を懲戒免職処分とした。事案を把握しながら口頭注意で済ませた50代男性校長も減給10分の1(1カ月)の懲戒処

分とした。県教委によると、藪田教諭は2018年と今年6月、かばんをしまわないなどした4年生男児に「生きる価値なし。死ぬしかない。早く転校しろ」と発言。また給食の準備に手間取った1年生男児に「おまえは必要ない。人間、必要ないと

言われたらおしまいやな」などと書いた。この他、複数の児童を床に押し倒したり、プールの授業中に泣いている児童の頭を無理やり水に押しつけたりした。藪田教諭は「怒りに任せてやってしまった」と行為を認めている。けがをしたり、ショックで登校できなくなったたりした児童はいないという。

などと言った。

県教委はまた、女子生徒と性交やわいせつな行為をしたとして、県立高の30代の男性臨時講師も懲戒免職処分とした。

県教委の担当者は「特別な配慮が必要な児童の人権を著しく侵害する行為で重い処分とした」としている。

+

+

+